

令和4年11月

財政状況

— 第 36 号 —

備 前 市

目 次

I	令和4年度上半期の予算補正及び執行状況について	1
	第1表 令和4年度上半期の一般会計予算補正及び執行状況	2
	第2表 令和4年度上半期の特別会計予算補正及び執行状況	4
II	令和3年度普通会計決算状況について	5
	第3表 普通会計歳入歳出決算状況	5
III	令和3年度決算における住民負担の概況について	8
	第1図 市民1人当たり税収入の状況	8
	第4表 受益者及び市民1人当たり各種施設管理費の状況	8
IV	備前市水道事業会計の状況について	9
	1. 令和4年度上半期の水道事業会計の経理状況について	9
	第5表 損益計算書	10
	第6表 貸借対照表	11
	第7表 資本的収支状況	12
	2. 令和3年度水道事業会計の決算概要について	13・14
V	備前市下水道事業会計の状況について	15
	1. 令和4年度上半期の下水道事業会計の経理状況について	15
	第8表 損益計算書	16
	第9表 貸借対照表	17
	第10表 資本的収支状況	18
	2. 令和3年度下水道事業会計の決算概要について	19
VI	備前市病院事業会計の状況について	20
	1. 令和4年度上半期の病院事業会計の経理状況について	20
	第11表 損益計算書	21
	第12表 貸借対照表	22
	第13表 資本的収支状況	23
	2. 令和3年度病院事業会計の決算概要について	24
VII	市債の現在高調	25
	第2図 会 計 別	25
	第3図 一 般 会 計	25
VIII	一時借入金現在高調	25
IX	財産の現在高調	26
	第14表 土地・建物	26
	第15表 有価証券	27
	第16表 出資による権利	27
	第17表 基 金	28
	第18表 貸付金・預託金	28
む	す	29
び		

今回の財政事情は、令和4年度上半期の予算執行状況等についてお知らせします。

I 令和4年度上半期の予算補正及び執行状況について（9月30日現在）

一 一般会計

令和4年度上半期の予算の執行状況は、7回の補正が行われ、15億5,977万5,000円が増額された予算現額223億6,221万7,000円に対し、歳入については執行額94億7,808万9,000円で執行率42.4%、歳出については執行額73億8,587万円で執行率33.0%となっています。

特別会計

予算の執行状況は、特別会計全体（水道、下水道及び病院を除く。）の予算現額103億2,933万4,000円に対し、歳入については執行額42億9,322万8,000円で執行率41.6%、歳出については執行額34億9,435万5,000円で執行率33.8%となっています。

第1表 令和4年度上半期の一般会計予算補正及び執行状況

款	当初予算額	歳 入							予算現額	執行額	執行率
		1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号			
1. 市 税	4,827,825								4,827,825	3,086,406	63.9
2. 地 方 譲 与 税	134,152								134,152	31,069	23.2
3. 利 子 割 交 付 金	3,000								3,000	700	23.3
4. 配 当 割 交 付 金	19,000								19,000	11,842	62.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	27,000								27,000	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	91,000								91,000	45,812	50.3
7 地方消費税交付金	760,000								760,000	444,533	58.5
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000								14,000	3,089	22.1
11. 地 方 特 例 交 付 金	14,000					5,592			19,592	19,592	100.0
12. 地 方 交 付 税	7,350,000					△ 67,088			7,282,912	4,617,509	63.4
13. 交通安全対策特別交付金	2,600								2,600	0	0.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	39,036								39,036	29,238	74.9
15. 使用料及び手数料	196,545								196,545	87,168	44.4
16. 国 庫 支 出 金	2,312,103	124,414	212,025	25,740		59,870	126,893	245,622	3,106,667	401,851	12.9
17. 県 支 出 金	1,085,648		544			1,389			1,087,581	71,247	6.6
18. 財 産 収 入	50,680					90			50,770	15,476	30.5
19. 寄 附 金	513,200								513,200	146,935	28.6
20. 繰 入 金	1,586,857		△ 79,395			481,508			1,988,970	316	0.0
21. 繰 越 金	50,000					354,553			404,553	404,553	100.0
22. 諸 収 入	248,196		27,857			1,054			277,107	60,753	21.9
23 市 債	1,477,600				80,700	△ 41,593			1,516,707	0	0.0
計	20,802,442	124,414	161,031	25,740	80,700	795,375	126,893	245,622	22,362,217	9,478,089	42.4

(令和4年9月30日現在)

(単位 千円, %)

款	当初予算額	歳 出								予算現額	執行額	執行率
		1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	充用			
1. 議 会 費	176,188									176,188	84,774	48.1
2. 総 務 費	2,748,337		△ 38,893			65,692				2,775,136	1,050,222	37.8
3. 民 生 費	5,726,953	124,414	1,845			12,268		245,622		6,111,102	2,023,997	33.1
4. 衛 生 費	2,488,397		15,104			51,350	126,893			2,681,744	819,494	30.6
5. 労 働 費	63,540		300							63,840	56,468	88.5
6. 農 林 水 産 業 費	409,650		4,953			9,680				424,283	104,423	24.6
7. 商 工 費	272,143		27,634	25,740		34,905	2,500			362,922	118,556	32.7
8. 土 木 費	2,573,281		1,400			463,277				3,037,958	1,084,540	35.7
9. 消 防 費	1,338,509									1,338,509	348,710	26.1
10. 教 育 費	2,257,655		157,398		85,000	114,548	3,784			2,618,385	697,561	26.6
11. 災 害 復 旧 費	0									0	0	0.0
12. 公 債 費	1,997,160									1,997,160	997,125	49.9
13. 諸 支 出 金	698,784					20,000				718,784	0	0.0
14. 予 備 費	51,845		△ 8,710		△ 4,300	23,655	△ 6,284			56,206	0	0.0
計	20,802,442	124,414	161,031	25,740	80,700	795,375	126,893	245,622	0	22,362,217	7,385,870	33.0

第2表 令和4年度上半期の特別会計予算補正及び執行状況

(令和4年9月30日現在)
(単位 千円, %)

会 計 名	当初 予算額	補正予算額		予算現額	執 行 状 況					
		1号	2号		歳 入		歳 出		執行率	
					執行額	執行率	執行額	執行率		
国民健康保険事業	4,282,124	109,344		4,391,468	1,727,825	39.4	1,528,193	34.8		
土地取得事業	237,769	60,702	236,110	534,581	50,021	9.4	218,982	41.0		
三石財産区管理事業	4,649	923		5,572	3,537	63.5	798	14.3		
三国地区財産区管理事業	9,376			9,376	8,728	93.1	28	0.3		
浄化槽整備事業	22,128			22,128	9,413	42.5	7,930	35.8		
後期高齢者医療事業	638,323	1,994		640,317	217,883	34.0	151,757	23.7		
介護保険事業	4,079,094	140,877		4,219,971	1,794,123	42.5	1,575,899	37.3		
飲料水供給事業	29,207	8,580		37,787	13,208	35.0	8,357	22.1		
宅地完成分譲事業	11,057			11,057	6,014	54.4	297	2.7		
駐車場事業	22,837	7,000		29,837	15,694	52.6	1,806	6.1		
企業用地造成事業	427,240			427,240	454,071	106.3	308	0.1		
計	9,763,804	329,420	236,110	10,329,334	4,300,517	41.6	3,494,355	33.8		

Ⅱ 令和3年度普通会計決算状況について

第3表 普通会計歳入歳出決算状況
 < 歳 入 >

(単位 千円, %)

区 分	歳 入					
	令和3年度		令和2年度		増減額 (A) - (B)	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1. 市 税	5,024,270	23.5	4,741,887	20.5	282,383	6.0
2. 地 方 譲 与 税	136,026	0.6	133,365	0.6	2,661	2.0
3. 利 子 割 交 付 金	3,061	0.0	3,846	0.0	△ 785	△ 20.4
4. 配 当 割 交 付 金	18,990	0.1	19,208	0.1	△ 218	△ 1.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,835	0.1	16,644	0.1	12,191	73.2
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	836,924	3.9	780,247	3.4	56,677	7.3
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,342	0.1	10,658	0.0	684	6.4
9. 法 人 事 業 税 交 付 金	103,801	0.5	60,157	0.3	43,644	72.6
10. 地 方 特 例 交 付 金	93,615	0.4	24,863	0.1	68,752	276.5
11. 地 方 交 付 税	7,550,104	35.3	6,707,675	29.1	842,429	12.6
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,370	0.0	2,641	0.0	△ 271	△ 10.3
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	49,649	0.2	37,792	0.2	11,857	31.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	224,666	1.0	227,525	1.0	△ 2,859	△ 1.3
15. 国 庫 支 出 金	3,013,958	14.1	5,702,181	24.7	△ 2,688,223	△ 47.1
16. 県 支 出 金	887,590	4.2	989,664	4.3	△ 102,074	△ 10.3
17. 財 産 収 入	41,591	0.2	83,035	0.3	△ 41,444	△ 49.9
18. 寄 附 金	355,121	1.7	279,710	1.2	75,411	27.0
19. 繰 入 金	1,029,830	4.8	571,747	2.5	458,083	80.1
20. 繰 越 金	327,643	1.5	462,992	2.0	△ 135,349	△ 29.2
21. 諸 収 入	314,026	1.5	224,633	1.0	89,393	39.8
22. 市 債	1,351,318	6.3	1,982,682	8.6	△ 631,364	△ 31.8
計	21,404,730	100.0	23,063,152	100.0	△ 1,658,422	△ 7.2

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

< 歳出 ～目的別～ >

(単位 千円, %)

区 分	歳 出 (目 的 別)					
	令和3年度		令和2年度		増減額	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	
1. 議 会 費	165,537	0.8	161,963	0.7	3,574	2.2
2. 総 務 費	2,405,680	11.9	5,827,200	26.0	△ 3,421,520	△ 58.7
3. 民 生 費	5,874,398	28.9	5,182,791	23.1	691,607	13.3
4. 衛 生 費	1,956,880	9.6	1,744,035	7.8	212,845	12.2
5. 労 働 費	73,803	0.4	74,162	0.3	△ 359	△ 0.5
6. 農 林 水 産 業 費	349,822	1.7	391,601	1.7	△ 41,779	△ 10.7
7. 商 工 費	479,396	2.4	888,732	4.0	△ 409,336	△ 46.1
8. 土 木 費	2,562,326	12.6	2,485,094	11.1	77,232	3.1
9. 消 防 費	1,224,214	6.0	1,057,172	4.7	167,042	15.8
10. 教 育 費	2,033,346	10.0	2,874,480	12.8	△ 841,134	△ 29.3
11. 災 害 復 旧 費	12,093	0.1	0	0.0	12,093	皆増
12. 公 債 費	3,168,516	15.6	1,748,279	7.8	1,420,237	81.2
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	20,306,011	100.0	22,435,509	100.0	△ 2,129,498	△ 9.5

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

< 歳出 ～性質別～ >

(単位 千円, %)

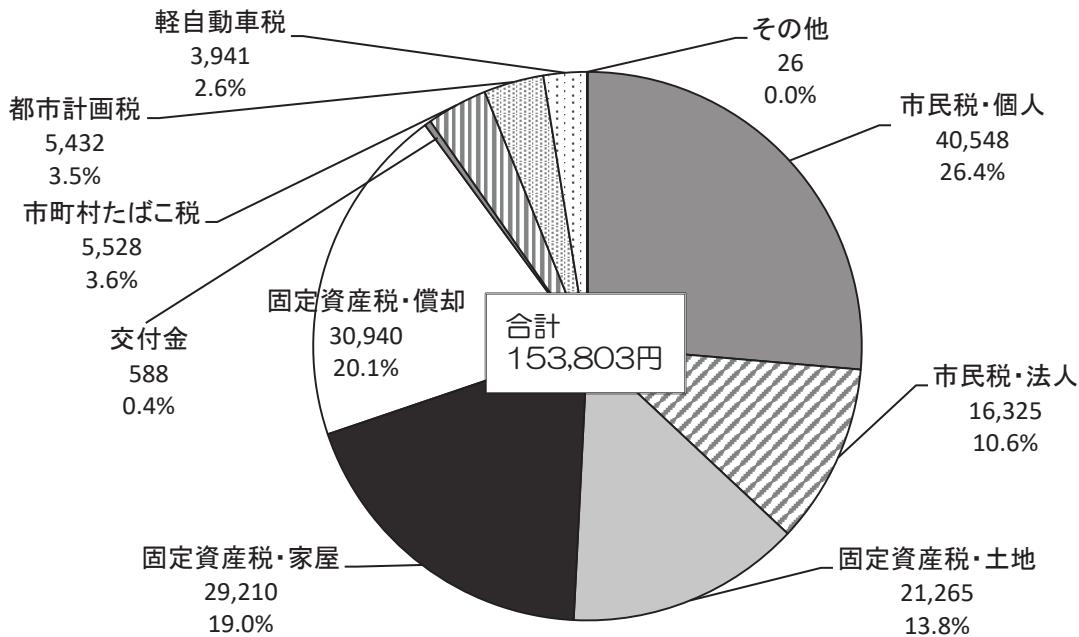
区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A) - (B)	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1. 人 件 費	3,624,976	17.8	3,532,294	15.7	92,682	2.6
2. 物 件 費	2,692,642	13.3	2,488,375	11.1	204,267	8.2
3. 維 持 補 修 費	251,985	1.2	218,287	1.0	33,698	15.4
4. 扶 助 費	2,851,285	14.0	2,218,372	9.9	632,913	28.5
5. 補 助 費 等	3,119,604	15.4	6,917,638	30.8	△ 3,798,034	△ 54.9
6. 普 通 建 設 事 業 費	1,765,260	8.7	2,460,727	11.0	△ 695,467	△ 28.3
7. 災 害 復 旧 費	12,093	0.1	0	0.0	12,093	皆増
8. 公 債 費	3,168,450	15.6	1,748,279	7.8	1,420,171	81.2
9. 積 立 金	386,591	1.9	183,116	0.8	203,475	111.1
10. 投 出 資 及 び 貸 付 金	630,680	3.1	611,273	2.7	19,407	3.2
11. 繰 出 金	1,802,445	8.9	2,057,148	9.2	△ 254,703	△ 12.4
計	20,306,011	100.0	22,435,509	100.0	△ 2,129,498	△ 9.5

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

Ⅲ 令和3年度決算における住民負担の概況について

第1図 市民1人当たり税収入の状況

(単位 円、%)



※決算における各税収入を、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口（32,667人）で除したものの。

第4表 受益者及び市民1人当たり各種施設管理費の状況

区分	対象人員等	受益者1人(戸)当たりの経費		市民1人当たりの経費	
		円	うち市税等で支払われる額	円	うち市税等で支払われる額
保育園 こども園 (2・3号)	R3.4.1 671	878,240	807,411	18,040	16,585
こども園 (1号)	R3.5.1 92	2,579,989	2,521,326	7,266	7,101
ごみ処理	R4.1.1 32,667	9,085	6,798	9,085	6,798
公園	R4.1.1 32,667	6,536	6,536	6,536	6,536
市営住宅	R4.3.31 280	83,207	19,093	713	164
市民会館	R4.1.1 32,667	1,799	1,704	1,799	1,704
公民館	R4.1.1 32,667	2,576	2,558	2,576	2,558
図書館	R4.1.1 32,667	1,019	1,019	1,019	1,019

※対象人数等については、保育園・幼稚園は園児数、市営住宅は戸数、その他は住基人口。

Ⅳ 備前市水道事業会計の状況について

1. 令和4年度上半期の水道事業会計の経理状況について

【収益的収支】

令和4年度上半期の水道事業は、事業収益 3 億 6,037 万 6,604 円、事業費用 3 億 4,357 万 2,408 円で、差引 1,680 万 4,196 円の純利益が生じております。

【資本的収支】

工事負担金 343 万 2,000 円を収入し、建設改良費と企業債償還金に合計 1 億 8,656 万 8,913 円支出しておりますが、他会計出資金、他会計負担金、工事負担金の一部は下半期において収入見込みであります。

第5表 損益計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和4年9月30日

(単位 円)

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
営業費用	335,021,957	営業収益	348,567,721
(1) 原水及び浄水費	45,061,719	(1) 給水収益	347,622,421
(2) 配水及び給水費	82,701,566	(2) 受託工事収益	931,500
(3) 受託工事費	0	(3) その他営業収益	13,800
(4) 総係費	40,738,157		
(5) 減価償却費	166,478,496		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	42,019		
営業外費用	8,550,451	営業外収益	11,808,883
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,550,451	(1) 受取利息 及び配当金	353,642
(2) 雑支出	0	(2) 他会計補助金	0
		(3) 雑収益	3,249,551
		(4) 長期前受金戻入	8,205,690
上半期純利益	16,804,196		
費用合計	360,376,604	収益合計	360,376,604

第6表 貸借対照表

令和4年9月30日

(単位 円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	8,039,769,894	3 固定負債	849,713,228
(1) 有形固定資産	7,939,744,339	(1) 退職給付引当金	4,043,003
イ 土地	293,501,633	(2) 企業債	845,670,225
ロ 建物	101,909,261	4 流動負債	114,361,543
ハ 構築物	6,499,384,482	(1) 未払金	29,446,520
ニ 機械及び装置	778,656,350	(2) 仮受金	35,392,587
ホ 車両運搬具	12,083,793	(3) 企業債	44,276,206
ヘ 工具・器具及び備品	5,306,482	(4) その他流動負債	4,144,989
ト 建設仮勘定	248,902,338	(5) 賞与引当金	1,101,241
(2) 無形固定資産	142,555	5 繰延収益	548,070,548
イ 水利権	142,555	(1) 長期前受金	548,070,548
(3) 投資その他の資産	99,883,000	6 資本金	2,171,184,487
イ 投資有価証券	99,883,000	(1) 自己資本金	2,171,184,487
2 流動資産	2,014,376,329	7 剰余金	6,370,816,417
(1) 現金・預金	1,824,224,497	(1) 資本剰余金	5,227,720,813
(2) 未収金	137,708,543	イ 国・県補助金	218,882,990
(3) 貯蔵品	7,225,280	ロ 他会計補助金	5,222,000
(4) 前払金	19,905,807	ハ 工事負担金	4,848,529,705
(5) 仮払金	25,312,202	ニ 他会計負担金	11,645,170
(6) その他流動資産	0	ホ 受贈財産 評価額	143,440,948
		(2) 利益剰余金	1,143,095,604
		イ 減債積立金	322,132,683
		ロ 建設改良 積立金	34,415,356
		ハ 当年度未処分 利益剰余金	786,547,565
資 産 合 計	10,054,146,223	負 債 ・ 資 本 合 計	10,054,146,223

第7表 資本の収支状況

自 令和4年4月 1日

至 令和4年9月30日

(単位 円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	186,568,913	1 資本の収入	3,432,000
(1) 建設改良費	142,852,688	(1) 企業債	0
(2) 企業債償還金	43,716,225	(2) 他会計出資金	0
		(3) 補助金	0
		(4) 他会計負担金	0
		(5) 工事負担金	3,432,000
支 出 合 計	186,568,913	収 入 合 計	3,432,000

2. 令和3年度水道事業会計の決算概要について

(1) 給水状況

令和3年度における給水戸数は1万5,196戸で前年度と比296戸(1.9%)の減、給水人口は3万1,980人で937人(2.9%)の減となりました。

配水量については、年間総配水量で580万2,675m³、年間有収水量で457万8,487m³となり、前年度に比べ総配水量で31万8,580m³(5.2%)の減、有収水量では2万8,813m³(0.6%)の増となりました。

(2) 建設改良事業

建設改良事業については、配水管改良工事(麻宇那地区、友延地区、日生地区等)、水道施設支障移転工事(木生地区、伊里地区等)のほか、日生第1加圧ポンプ場受電設備外更新工事等の施設整備を実施し、総額4億5,161万2,866円(税込)を執行しました。坂根浄水場及び三石第1加圧ポンプ場整備事業については、DBO方式(設計、建設、運転管理一括発注)による継続事業としており、本年度は土木建設工事を実施しました。

(3) 財政状況

令和3年度の財政状況は、収益的収支では、事業収益7億4,108万1,394円で前年度に比べ2,135万7,442円(2.8%)の減収となりました。一方、事業費用は7億7,835万4,338円で、前年度に比べ1,288万3,833円(1.6%)減少しました。これは、動力費1,095万8,342円(13.4%)増、修繕費433万7,083円(11.6%)増などが影響しているものです。この結果、収支差引3,727万2,944円の純損失となりました。

次に資本的収支では、収入額(税込)2,971万8,663円に対し、支出額(税込)5億5,619万5,514円となり、収支差引5億2,647万6,851円の不足額を生じましたが、内部留保資金等で補てんしました。

本市の水道事業は、「安全で安心な水の供給」、「継続可能な事業運営」、「災害に強い水道の構築」の3つを目標として、事業運営を行っております。今後も老朽化が進んだ施設の更新や、想定される震災等を考慮した施設の耐震化を進める必要がありますが、計画を進めていくためには引き続き多額の投資が必要となります。そのためにも将来の給水量の減少を見込んだ施設の統合・縮小を含めた整備の再検討やさら

なる経費の節減に努めます。また事業規模に即した適正な施設計画・財政計画・人材計画による事業運営を行い、経営基盤の強化を図り、安全・安心で良質な水道水が安定して供給できる水道を目指します。

V 備前市下水道事業会計の状況について

1. 令和4年度上半期の下水道事業会計の経理状況について

【収益的収支】

令和4年度上半期の下水道事業は、事業収益 9 億 8,559 万 9,579 円、事業費用 8 億 8,485 万 3,959 円で、差引 1 億 74 万 5,620 円の純利益が生じております。

【資本的収支】

他会計出資金 1 億 4,068 万 1,590 円、他会計補助金 8,160 万 272 円、負担金等 3,365 万 540 円を収入し、建設改良費と企業債償還金に合計 8 億 1,107 万 6,246 円支出しておりますが、企業債、他会計出資金等の一部は下半期において収入見込みです。

第8表 損益計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和4年9月30日

(単位 円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	782,536,556	営業収益	431,548,032
(1) 管渠費	12,306,307	(1) 下水道使用料	259,690,440
(2) ポンプ場費	12,812,434	(2) 他会計負担金	171,837,000
(3) 処理場費	78,474,109	(3) その他営業収益	20,592
(4) 普及促進費	5,207,170		
(5) 総係費	13,448,329		
(6) 減価償却費	659,388,207		
(7) 資産減耗費	900,000		
営業外費用	102,317,403	営業外収益	554,051,547
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	102,262,469	(1) 受取利息 及び配当金	1,491
(2) 消費税 及び地方消費税	0	(2) 一般会計補助金	553,860,061
(3) 雑支出	54,934	(3) 長期前受金戻入	0
		(4) 雑収益	189,995
上半期純利益	100,745,620		
費用合計	985,599,579	収益合計	985,599,579

第9表 貸借対照表

令和4年9月30日

(単位 円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	36,026,513,875	3 固定負債	10,275,582,584
(1) 有形固定資産	36,026,513,875	(1) 退職給付引当金	13,160,000
イ 土地	587,905,756	(2) 企業債	10,262,422,584
ロ 建物	1,722,529,540	4 流動負債	684,473,918
ハ 構築物	31,440,254,418	(1) 未払金	0
ニ 機械及び装置	2,169,275,654	(2) 企業債	653,873,076
ホ 車両運搬具	274,107	(3) その他流動負債	26,681,510
ヘ 工具・機械 及び備品	1,678,821	(4) 賞与引当金	3,919,332
ト 建設仮勘定	104,595,579	5 繰延収益	13,311,426,951
2 流動資産	563,275,859	(1) 長期前受金	13,311,426,951
(1) 現金・預金	360,953,426	6 資本金	12,615,419,087
(2) 未収金	122,806,637	(1) 自己資本金	12,615,419,087
(3) 前払費用	0	7 剰余金	△ 297,112,806
(4) 前払金	55,381,683	(1) 資本剰余金	1,157,294,158
(5) その他流動資産	24,134,113	イ 国県補助金	288,063,000
		ロ 他会計補助金	857,443,083
		ハ 工事負担金	0
		ニ 受贈財産 評価額	11,788,075
		(2) 利益剰余金	△ 1,454,406,964
		イ 減債積立金	0
		ロ 当年度未処分 利益剰余金	△ 1,454,406,964
資 産 合 計	36,589,789,734	負 債 ・ 資 本 合 計	36,589,789,734

第10表 資本の収支状況

自 令和4年4月 1日

至 令和4年9月30日

(単位 円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	811,076,246	1 資本の収入	255,932,402
(1) 建設改良費	164,695,334	(1) 企業債	0
(2) 企業債償還金	646,380,912	(2) 他会計出資金	140,681,590
		(3) 国庫補助金	0
		(4) 他会計補助金	81,600,272
		(5) 負担金等	33,650,540
支 出 合 計	811,076,246	収 入 合 計	255,932,402

2. 令和3年度下水道事業会計の決算概要について

(1) 処理状況

令和3年度における水洗化世帯数は1万1,455世帯で前年度と比べ185世帯(1.59%)減少しました。また、水洗化人口は2万4,431人で前年度と比べ614人(2.45%)減少しました。

処理水量については、年間総処理水量330万5,144 m^3 、年間有収水量258万7,746 m^3 となり、前年度に比べ、総処理水量で5万739 m^3 (1.56%)の増、有収水量では6万3,848 m^3 (2.41%)の減となりました。

(2) 建設改良事業

伊里及び木生処理分区汚水枝線整備工事、前年度からの繰越し工事を含め総額5億7,773万7,802円(税込)を執行しました。

(3) 財政状況

令和3年度の財政状況は、収益的収支では、事業収益18億6,169万4,105円、事業費用は20億462万4,830円で、収支差引1億4,293万725円の純損失となりました。

次に資本的収支では、収入額(税込)11億9,474万8,550円に対し支出額(税込)19億2,614万4,773円となり、収支差引7億3,139万6,223円の不足額を生じましたが内部留保資金等で補てんしました。

備前市の下水道事業は、昭和50年に備前地域で認可を取得してから毎年整備をすすめ、現在の処理区域面積は1,524haとなっており、日生地域、吉永地域については整備が完了しています。

下水道事業会計の財務部分においては、平成26年度から経営内容の透明化・使用料の適正化及びコスト・管理の縮減を目指し、独立採算の形態で事業を運営する地方公営企業に移行しましたが、一般会計からの補助金等でまかなわれているのが現状です。

今後は、耐用年数の経過した施設にかかる維持修繕費の増加が予想されますが、水洗化の向上を啓蒙するとともに、ストックマネジメント計画遂行による施設の長寿命化や経費節減による赤字額の減額を図り、健全経営に近づけるよう努めていきます。

VI 備前市病院事業会計の状況について

1. 令和4年度上半期の病院事業会計の経理状況について

【収益的収支】

本年度上半期の病院事業は、事業全体で、3,373万7,958円の純利益が生じました。

病院ごとの内訳は、備前病院が事業収益7億951万8,867円、事業費用6億5,789万1,198円で、差引5,162万7,669円の純利益、日生病院が事業収益6億710万8,681円、事業費用6億1,010万4,394円で、差引299万5,713円の純損失、吉永病院が事業収益9億4,865万3,943円、事業費用9億4,740万6,634円で、差引124万7,309円の純利益、老人保健施設外事業が、事業収益2億1,862万6,373円、事業費用2億3,476万7,680円で、差引1,614万1,307円の純損失が、それぞれ生じました。

合計すると、事業収益は24億8,390万7,864円、事業費用は24億5,016万9,906円で、差引3,373万7,958円の純利益となりました。

【資本的収支】

資本的収支は、備前病院、日生病院、吉永病院及び老人保健施設外事業の器械備品等購入費に6,217万7,093円、企業債償還金に1億1,062万7,620円、医学生、看護師等への修学資金貸付金として300万円の合計1億7,580万4,713円を支出しており、その財源は、他会計負担金、貸付金償還金及び過年度分損益勘定留保資金を充当しております。

第11表 損益計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和4年9月30日

(単位 円)

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
医業費用	2,098,206,571	医業収益	1,940,202,457
(1) 給与費	1,192,219,143	(1) 入院収益	842,952,278
(2) 材料費	488,488,389	(2) 外来収益	1,001,584,304
(3) 経費	308,082,082	(3) 他会計負担金	12,154,000
(4) 減価償却費	107,786,500	(4) その他医業収益	83,511,875
(5) 資産減耗費	183,114	医業外収益	543,705,407
(6) 研究研修費	1,447,343	(1) 受取利息及び配当金	8,175,845
医業外費用	351,963,335	(2) 他会計補助金	6,031,000
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,778,887	(3) 負担金交付金	179,096,500
(2) 患者外給食材料費	3,516,120	(4) 患者外給食収益	2,782,096
(3) 長期前払消費税償却	8,996,500	(5) その他医業外収益	10,990,602
(4) 他会計繰出金		(6) 国県補助金	72,650,560
(5) 介護老人保健施設外 費用	234,767,680	(7) 長期前受金戻入額	45,266,500
(6) 雑損失	78,904,148	(8) 介護老人保健施設外 収益	218,626,373
		(9) 雑収益	85,931
特別損失		特別利益	
上半期純利益	33,737,958		
費用合計	2,483,907,864	収益合計	2,483,907,864

第12表 貸借対照表

令和4年9月30日

(単位 円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	6,837,809,827	3 固定負債	2,801,884,676
(1) 有形固定資産	5,136,369,349	(1) 企業債	2,688,824,676
イ 土地	612,254,976	(2) 引当金	113,060,000
ロ 建物	4,006,672,335	4 流動負債	612,378,286
ハ 構築物	26,310,177	(1) 一時借入金	
ニ 機械及び備品	482,972,762	(2) 未払金及び 未払費用	280,373,935
ホ 車両	8,159,099	(3) 企業債 (1年内償還分)	111,905,492
ヘ 建設仮勘定		(4) 引当金 (1年内支払分)	144,410,859
(2) 無形固定資産	3,280,000	(5) その他流動負債	75,688,000
イ その他無形 固定資産	3,280,000	5 繰延収益	1,103,407,282
(3) 投資その他の資産	1,698,160,478	6 資本金	5,606,664,080
2 流動資産	2,256,114,638	(1) 自己資本金	5,606,664,080
(1) 現金預金	1,383,076,949	7 剰余金	△ 1,030,409,859
(2) 未収金	794,509,849	(1) 資本剰余金	84,905,191
(3) 貸倒引当金	△ 12,496,000	(2) 利益剰余金	△ 1,115,315,050
(4) 貯蔵品	79,271,928	イ 減債積立金	8,100,000
(5) 前払金	11,751,912	ロ 当年度未処分 利益剰余金	△ 1,157,153,008
(6) その他流動資産		ハ 当年度損益	33,737,958
資 産 合 計	9,093,924,465	負 債 ・ 資 本 合 計	9,093,924,465

第13表 資本の収支状況

自 令和4年4月 1日

至 令和4年9月30日

(単位 円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	175,804,713	1 資本の収入	62,490,000
(1) 建設改良費	62,177,093	(1) 他会計出資金	
(2) 企業債償還金	110,627,620	(2) 他会計負担金	60,890,000
(3) 貸付金	3,000,000	(3) 補助金	
		(4) 企業債	
		(6) 貸付金返還金	1,600,000
支 出 合 計	175,804,713	収 入 合 計	62,490,000

2. 令和3年度病院事業会計の決算概要について

(1) 業務量

令和3年度の病院事業及び介護老人保健施設外事業の業務量の実績は下記のとおりとなりました。

○病院事業

(単位：人)

病院名 (病床数)	備前病院 (90)	日生病院 (92)	吉永病院 (50)	合計 (232)
延べ入院患者数 〔1日平均〕	18,279 〔50.1〕	26,249 〔71.9〕	15,992 〔43.8〕	60,520 〔165.8〕
延べ外来患者数(人) 〔1日平均〕	36,898 〔139.8〕	34,034 〔140.6〕	79,096 〔270.0〕	150,028 〔550.4〕

○介護老人保健施設外事業

(単位：人)

事業名	介護老人保健施設		訪問看護事業
	入所	通所	
延べ利用者数 〔1日平均〕	27,598 〔75.6〕	5,660 〔24.1〕	3,288 〔13.6〕

(2) 収益的収支

病院事業では、備前病院が総収益 15 億 9,501 万 218 円、総費用 13 億 4,786 万 6,523 円で、差引 2 億 4,714 万 3,695 円の純利益が生じました。日生病院が総収益 13 億 5,543 万 5,264 円、総費用 12 億 2,497 万 4,714 円で、差引 1 億 3,046 万 550 円の純利益が生じました。吉永病院が総収益 18 億 9,077 万 5,125 円、総費用 18 億 6,806 万 4,555 円で、差引 2,271 万 570 円の純利益が生じました。

介護老人保健施設外事業では、総収益 4 億 4,250 万 5,351 円、総費用 4 億 7,171 万 9,984 円で、差引 2,921 万 4,633 円の純損失が生じました。

合計では、総収益は 52 億 8,372 万 5,958 円、総費用は 49 億 1,262 万 5,776 円で、差引 3 億 7,110 万 182 円の純利益が生じました。

(3) 資本的収支

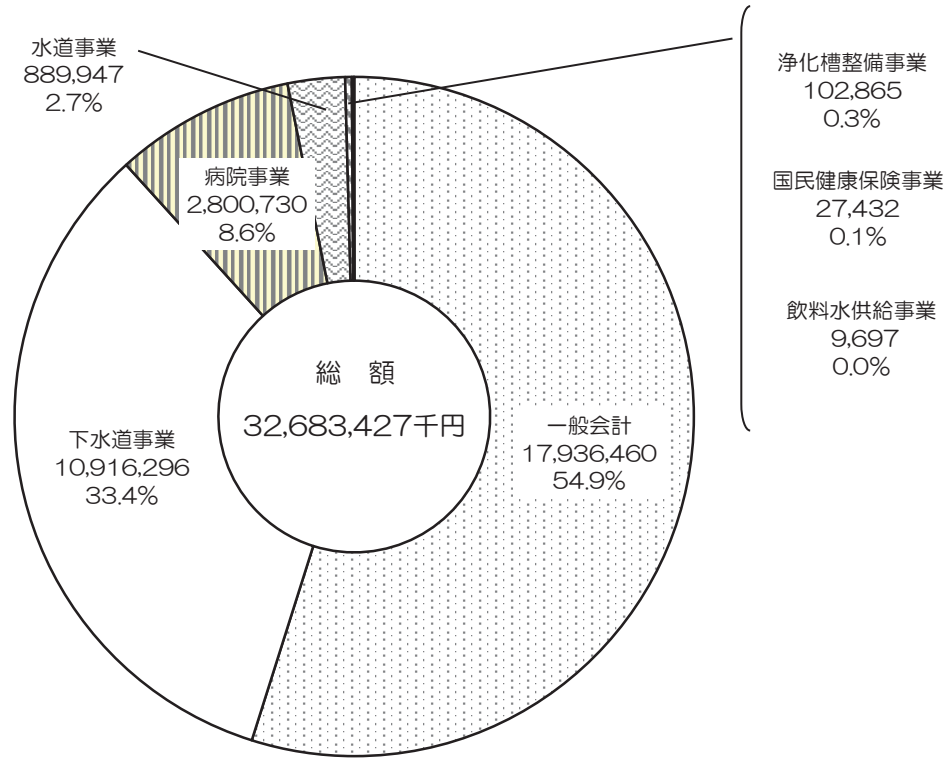
資本的収支は、建設改良費に 1 億 1,525 万 2,277 円、企業債償還金に 2 億 1,748 万 8,918 円、貸付金に 540 万円、合計 3 億 3,814 万 1,195 円を支出しており、その財源は、他会計負担金 1 億 2,406 万 9,000 円、補助金 1,679 万 2,000 円、企業債 360 万円、貸付金返還金 193 万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 9,175 万 195 円は過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

最後に、病院事業会計全体での令和3年度末未処理欠損金は 11 億 5,715 万 3,008 円となりました。良質な医療の提供と安定した経営基盤の確立に向け、経営改善に取り組んでいきます。

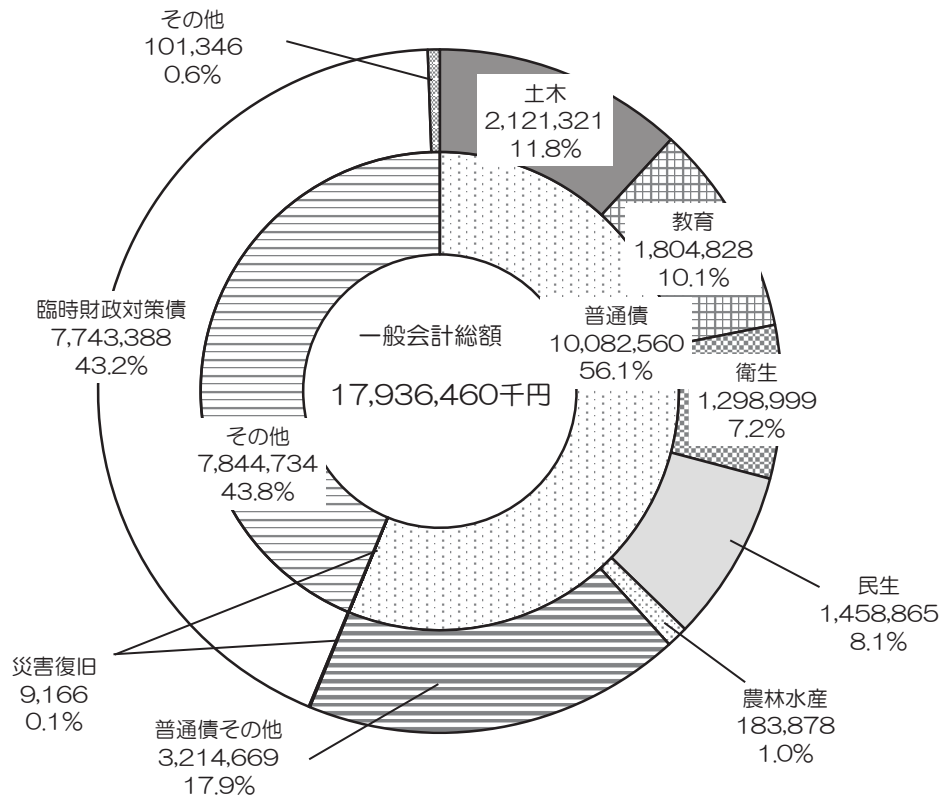
Ⅶ 市債の現在高調（令和4年9月30日現在）

（単位 千円）

第2図 会計別



第3図 一般会計



Ⅷ 一時借入金現在高調（令和4年9月30日現在）

0千円（特別会計を含みます。）

IX 財産の現在高調（令和4年9月30日現在）

第14表 土地・建物

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)	
行政財産	公用財産	庁舎	19,006	8,504
		消防施設	1,670	2,285
		その他の施設	28,061	38,232
		小 計	48,737	49,021
	公共用財産	小学校	173,990	42,545
		中学校	157,396	38,456
		公営住宅	69,231	20,810
		公園	1,458,879	5,556
		その他の施設	3,214,953	77,485
		小 計	5,074,449	184,852
計	5,123,186	233,873		
普通財産	山林	21,385,905	0	
	田畑	96,777	0	
	宅地	217,013	6,792	
	その他	752,727	3,693	
	計	22,452,422	10,485	
合 計		27,575,608	244,358	

第15表 有価証券 (令和4年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	金 額
RSKホールディングス 株式会社 株券	190
片上埠頭開発 株式会社 株券	10,200
日生有線テレビ 株式会社 株券	4,500
株式会社 オービス 株券	68,000
計	82,890

第16表 出資による権利 (令和4年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	金 額
岡山県農業信用基金協会 出資金	2,260
全国漁業信用基金協会 出資金	2,700
公益社団法人 おかやまの森整備公社 出資金	29,600
作州かがみの森林組合 出資金	193
一般社団法人 岡山県畜産協会 寄託金	450
社会福祉法人 備前市社会福祉事業団 出資金	3,000
岡山県広域水道企業団 出資金	48,018
岡山県信用保証協会 出資金	45,098
公益財団法人 岡山県環境保全事業団 出資金	5,000
一般財団法人 吉井川水源地域対策基金 出資金	2,990
公益財団法人 岡山県郷土文化財団 出資金	1,389
公益財団法人 岡山県農林漁業担い手育成財団 出資金	3,317
公益財団法人 岡山県水産振興協会 出資金	600
一般財団法人 岡山県牛窓海洋スポーツ振興会 出資金	1,800
一般財団法人 岡山セラミックス技術振興財団 出資金	234,600
公益財団法人 岡山県臓器バンク 出資金	122
一般財団法人 備前市施設管理公社 出資金	50,000
公益財団法人 岡山県健康づくり財団 出資金	279
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構 出資金	230
公益財団法人 岡山県林業振興基金 出資金	2,397
公益財団法人 岡山県暴力追放運動推進センター 出資金	4,168
公益財団法人 岡山県動物愛護財団 出資金	826
社会福祉法人 吉永福社会 出資金	5,000
地方公共団体金融機構 出資金	5,000
計	449,037

第17表 基金 (令和4年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分		金 額	
積 立	財政調整基金	5,656,029	
	減債基金	267,761	
	その他特定目的	まちづくり振興基金	1,492,050
		振興基金	2,075,325
		ふれあい交流基金	2,282
		地域福祉基金	149,898
		中山間地域保全基金	11,918
		大ヶ池管理基金	3,576
		奨学資金奥橋基金	12,282
		国民健康保険財政調整基金	262,456
		介護給付費等準備基金	1,191,413
		三石財産区基金	105,764
		市営駐車場整備基金	9,943
		ごみ処理施設整備基金	10,303
		社会体育施設整備基金	8,316
		学校教育振興基金	310
		まちづくり応援基金	1,304,124
		備前焼ミュージアム美術品購入基金	5,466
		米百俵基金	227,220
		森林環境譲与税基金	13,328
定額運用	土地開発基金	746,172	
計		13,555,936	

第18表 貸付金・預託金 (令和4年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	金 額
高齢者住宅整備資金貸付金	579
生業資金貸付金	11,569
災害援護資金貸付金	3,861
住宅新築資金等貸付金	267,243
奨学資金貸付金	61,517
一時支援資金貸付金	80
計	344,849

む す び

依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、ウクライナ情勢に起因する資源価格高騰や欧米に広がる深刻なインフレーションなどが政治経済に大きな影響を及ぼしています。幅広い資源を海外輸入に頼る日本にとって、これらの大幅な値動きによってもたらされる影響は計り知れません。また、本市の基幹産業である製造業の業績は、世界の経済情勢に大きく左右されるため、影響が続くことが懸念されます。

このような中で、地方自治体には感染拡大防止対策及びアフターコロナの景気回復対策と併せて、情報システムの標準化をはじめとする次世代型行政サービスの推進やテレワークの普及等のデジタル変革、地方創生・人口減少対策、防災・減災対策が求められます。さらに近年では、福祉・医療、グリーン社会の実現等、SDGs（持続可能な開発目標）を達成するための取り組みも重要視されています。

本市においては、歳入面では、新型コロナウイルスや世界の経済情勢の影響により、依然として市税の先行きは不透明となっています。

一方、歳出面では、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した予算を計上し、市民や市内事業者の経済支援や感染防止対策を行っています。さらに、デジタル同報系防災行政無線整備事業、浚渫土砂処分場整備事業、市道改良事業、野谷坑廃水処理場改修事業など前年度に引き続いて実施する投資的事業のほか、新規事業として、老朽化に伴う図書館の新設整備の検討、幼・小・中・高の一貫教育の推進を目的とした接続マネージャーの配置、保護者の負担を軽減するための小学校、中学校の給食費及び学用品費の無償化、施設が手狭になった伊部小学校区の放課後児童クラブ新築、瀬戸内国際芸術祭の来場者の誘客を視野に年4回開催予定の備前焼フェア等を行っております。これらの事業は、多額の経費を要するため、一部は市債の借入を行いながら実施することとしています。

市といたしましては、アフターコロナと市の明るい将来を見据え、事業の選択と集中を実践し、最少の経費で最大の効果を挙げる方策を検討しつつ、安定的かつ継続的な財政基盤の確立に努めていきます。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。